

新聞購読料のお支払いに  
口座振替をご利用いただけます

詳細はこちら

建通新聞

# 建通新聞 高知

## きょうの紙面

工事受注と労務需給状況アンケート調査 全国的に労務不足/経済調査会	6面	旧庁舎と倉庫2棟一般競争で売却 6月17日まで参加受付/高知市上下水道局	3面	週休2日「月単位」で 直轄管轄の新築工事/国交省	4面
東消防署三里出張所移転 5月に設計プロボ/高知市	2面	鳴門市で風力発電計画 22日まで方法書縦覧/東急不動産		「工期に関する基準」勧告 残業規制適用に対応/中建審	

2024年(令和6年)  
4月5日 金曜日

発行所: 建通新聞社 四国支社 〒760-0061 高松市築地町13-5 電話<087>835-1900 高知支局 電話<088>883-1161 新聞定価6ヵ月 34,200円(税込) ©建通新聞社 2024

建通新聞『電子版』は  
こちらからアクセス!

## 四国地整/高知県内予算配分額 前年度比1%の増 宿毛内海道路測量設計など着手

国土交通省四国地方整備局の2024年度予算配分は、直轄と補助・交付金合わせて前年度比8億円増の3300億円となった。このうち高知県内には直轄に496億円、補助・交付金に556億円を充て、前年度比1%増の1052億円を投入する。新規事業では四国8の字ネットワークを構成する国道56号宿毛内海道路(宿毛和田/宿毛新港)と国道55号奈半利安芸道路(奈半利/安田)での測量設計や、高知地方合同庁舎の老朽化対策に着手する。

宿毛内海道路(宿毛和田/宿毛新港)は、宿毛市和田から同市樺までの延長7.1キロで、トンネル5本、橋梁9本などを建設する。24年度予算には1億円を配分し、調査設計を進める。奈半利安芸道路(奈半利/安田)は奈半利町芝崎から安田町東島までの延長4.0キロで、トンネル1本、橋梁4本の他、高知方面へのハイウェイとなる田野インターチェンジ(仮称)を設ける。24年度予算には5000万円を計上し調査設計を行う。

高知地方合同庁舎の老朽化対策では、空調設備の改修を2カ年で実施、24年度予算には1億6900万円を充てる。

主な道路事業では、25年春の開通を目指す南国安芸道路(高知龍馬空港

## WLB考慮した総合評価 1日から適用拡大

国土交通省四国地方整備局港湾空港部は、1日以降に公告する案件から、ワーク・ライフ・バランス(WLB)を考慮した総合評価落札方式の適用を拡大する。これまで港湾土木工事A等級(WTO)政府調達協定対象事業)の工事のうち、段階的選抜方式を実施する案件で適用していたが、2024年度からは技術提案・交渉方式の優先交渉権者との業務契約や、港湾土木工事A等級WTO対象工事に拡大する。総合評価の種類によって配点が異なるが、企業評価に最大で3点を加算する。

評価基準となるのは、▽女性活躍推進法に基づく認定(フラチナえるぼ)のいずれかの認定を受けていることとする。24年度の入札契約手続きの実施方針の中で示した。担い手育成・確保に向

### 高知市部長級職員人事 上下水道局長に児玉氏

高知市は、総勢894人を対象とした1日付人事異動を発表した。部長級職員の異動は5人。上下水道局長に児玉篤宗



高知市は、総勢894人を対象とした1日付人事異動を発表した。部長級職員の異動は5人。上下水道局長に児玉篤宗

高知市は、総勢894人を対象とした1日付人事異動を発表した。部長級職員の異動は5人。上下水道局長に児玉篤宗

香南のいち)に19億9300万円を配分し、舗装や道路付属物設置の工事などを行う。同道路(芸西西/芸西)に42億4500万円、安芸道路には56億2100万円を調査設計、用地買収、橋梁・改良工事を進める。西部方面では、窪川佐賀道路に86億8900万円、トンネル工事や橋梁・改良工事など、佐賀大方向路に9億4300万円を改良工事など、大方四万十道路に7億6900万円を調査設計や用地買収を行う。

河川事業では、仁淀川の河川改修に9億2600万円を充て新居地区などでの河道掘削を継続する。四万十川の改修には9億1600万円を配分し、山路本川地区の堤防拡幅などを進める。砂防事業では、嶺北地域の各地で進める堰堤整備などに16億5600万円を計上。

海岸事業では、高知海岸の戸原工区と南国工区で突堤整備などの高潮・侵食対策に13億8700万円を盛り込んだ。

港湾事業では、高知港三里地区で防波堤の延伸などに17億7000万円、高知港海岸で護岸の耐震化や高上げなどに13億2000万円を配分した。

けた取り組みでは、「主任(監理)技術者等未経験者育成型(工事)」を実施する。若手技術者登用促進型(工事)を改正し、主任(監理)技術者または現場代理人未経験の配置予定主任(監理)技術者であれば年齢要件を設けない。技術指導者が専任の場合は工事難易度IV/VIまたはWTO対象工事、非専任の場合は工事難易度I/IIIかつWTO非対象工事で実施する。この制度を使い受注できるのは、競争参加資格に定める同種工事について、主任(監理)技術者

高知市は、総勢894人を対象とした1日付人事異動を発表した。部長級職員の異動は5人。上下水道局長に児玉篤宗

高知市は、総勢894人を対象とした1日付人事異動を発表した。部長級職員の異動は5人。上下水道局長に児玉篤宗

## あなたに最適な情報を!

# 建通新聞 電子版

www.kentsu.co.jp

建通新聞 検索

ネット会員

月額 4,400円  
(非読者 9,900円)  
最大3ヶ年度分の  
情報が閲覧できる

メール配信は  
1アドレスに配信

DB会員  
(データベース)

月額 11,000円  
(非読者 16,500円)  
最大8ヶ年度分が  
ダウンロードできる

メール配信は  
3アドレスに配信

詳しいサービス内容のお問い合わせは

### 建通新聞社 四国支社

〒760-0061 高松市築地町13-5  
TEL (087) 835-1900 FAX (087) 862-0929  
E-mail : shikoku@kentsu.co.jp

いつもの建通営業マンがサービス内容を丁寧に説明いたします。

ニーズに応える機能充実

最新情報が毎日メールで届く!

入札速報メール・民間情報メール

記事・入札・民間情報を手軽に保存!

スクラップ

最新のニュースがメールで届く!

Myニュースメール

入札公告・予告・結果を簡単一発検索!

入札情報の検索

# 公共事業ニュース

地域の催しは  
高知支局へ  
0888-883-1191

## 東消防署三里出張所移転 5月に設計プロポ

### 高知市

【高知】高知市は、東消防署三里出張所の移転新築に向け、5月6日に公募型プロポザルを公告し、設計者を選定する。2024年度当初予算に基本・実施設計委託料1028万円とともに25年度までの債務負担行為として限度額2398万円を設定した。

規模は今後の設計の中で詰めるが、延べ床面積1000平方メートル程度の施設を想定し、車庫や庁舎を別棟にせず、1棟のみとする方針。

同出張所の所在地は仁井田4199-1で、南海トラフ地震発生時に津波浸水の恐れがあることから移転する。移転先は高知医療センター(池2125-1)南側の敷地面積約2000平方メートル。24年度に造成と基本・実施設計をまとめ、25年度の建築着工を目指す。造成設計はサーベイテック(高知市)が担当した。

## 土佐市 月内にも指名競争で 宇佐地区の高台整備

【土佐市】土佐市は、宇佐地区高台整備の1期工事を早ければ4月にも指名競争入札で発注する。当初予算に工事費1億4565万円を計上している。

敷地面積は1万平方メートル。仮設道路、仮排水機能を持つ排水路や400平方メートル程度の沈砂池を設ける。工期は6月12カ月と流動的。高台整備は約8年かけて進める見通し。将来的には宇佐分署を同所へ移転する。施工場所は宇佐町宇佐八坂元2922番地。

高知刑務所  
下旬にも公告  
中村拘置支所共同浴室改修など2件の浴室改修など2件の

公告する。  
中村拘置支所共同浴室改修は、四万十市中村丸ノ内にある施設内の浴室

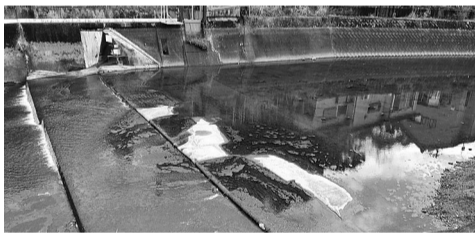
1カ所の改修で、建築D等級が対象。もう1件は高知刑務所消火設備整備工事で、高知市布師田の施設にスプリンクラーを設置する。管工事C等級を対象とする。

## 佐川町 久万田堰修繕工事 5月入札を予定

【佐川】佐川町は、農業水路等長寿命化・防災減災事業として行う久万田堰修繕の工事費1億6000万円を当初予算に計上した。5月に入札する。

春日川にある久万田堰はフアブリダム(ラバーダム/ゴム堰)で、堤体が破れて現在は機能していないため堤体を含む機材一式を取り換える。堤体は高さ約2メートル、幅約20メートル。高圧ポンプや送風機を装置やパイプ配管など。工事は単年度で完了させる。同堰の受益面積は99ヘクタール。特殊な工事となるため入札方式を一般競争か指名にするか協議している。

工事場所は乙にある健康福祉センターかわせみの東側。設計は高知県土地改良事業団体連合会(高知市)が担当した。



堤体を含め修繕する久万田堰フアブリダム

## 日高村 光ケーブル 網を更新

【日高】日高村は、2024年度当初予算に光ケーブル網センター設備(GEIPON)更新と

## 屋外拡声スピーカーを更新

【日高】日高村は、2024年度当初予算に屋外拡声スピーカー機器更新として1億円を盛り込んだ。4月に一般競争入札が随意契約で発注する。

## 三原村 道路改良費や村有 林皆伐費が増加

【三原】三原村は、一般会計に前年度比11・1%増の2億9080万円を計上する。2024年度当初予算をまとめた。投資的経費は道路改良費や村有林皆伐費用の増加による。前年度比26・7%増の3億2424万円となった。

## 大豊町 9橋修繕工事費に1.3億円

【大豊】大豊町は、2024年度当初予算をまとめた。一般会計の総額は前年度当初比2・7%増の5億5425万円。投資的経費は同比16・6%増の9億0961万円となった。

## 北川村 投資的経費は67.6%増 ヘリポート整備など新規

【北川】北川村は、2024年度当初予算をまとめた。一般会計の総額は前年度比13・5%増の27億9300万円。投資的経費は67・6%増の4億7840万円となった。ヘリポート整備など新規の事業や橋梁修繕費の増が主な理由となっている。

## 3町村の24年度当初予算

北川村は、2024年度当初予算をまとめた。一般会計の総額は前年度比13・5%増の27億9300万円。投資的経費は67・6%増の4億7840万円となった。ヘリポート整備など新規の事業や橋梁修繕費の増が主な理由となっている。

林道舗装補修工事費に1400万円、空き家改修工事費に1320万円、村道維持補修委託料に1293万円、村道小島線防災対策工事費に1276万円、水道施設10T実証設備工事費に1087万円、情報通信基盤設備工事費に1059万円、農業基盤施設維持補修工事費に800万円、村道維持補修工事費に700万円、総合保健福祉センター浴室改修設計委託料に300万円を計上した。

計に簡易水道整備工事費4950万円を計上した。

また、簡易水道事業会に住宅改修設計委託料に1500万円、大豊学園プール修繕設計監理委託料に500万円を計上した。

また、簡易水道事業会に計に東土居地区など簡易水道施設改良工事費1億4779万円などを盛り込んだ。

建設関係の主な事業は、ソデ谷下橋を含む9橋の修繕工事費に1億3200万円、同施工監理

建設関係の主な事業は、ソデ谷下橋を含む9橋の修繕工事費に1億3200万円、同施工監理

建設関係の主な事業は、第一矢野谷橋の修繕や木線本線・川平郷線の道路改良に7000万円、立花橋などの橋梁補修設計、橋梁点検に4700万円、空き家・公営住宅の改修に2950万円、林道焼川二角線の橋梁改良865万円、橋梁道の改良44

0万円、三原小学校の長寿命化設計435万円、村道の舗装修繕工事などに400万円、三原中学校の長寿命化設計387万円、河川補修工事350万円、三原保育所の長寿命化設計217万円。簡易水道事業会計では上長谷・下長谷・亀ノ川の水道管更新工事費に9371万円、工事監理委託料1650万円を計上した。

設計は都市開発コンサルタント(高知市)が担当した。

## 調査設計一覧 7月分・土木

入札日	工事件名	落札額(円)	落札者名
<b>国土交通省中村河川国道</b>			
7/4	令和5年度渡川水系治水対策検討業務	27,240,000	建設技術研究所
7/6	令和5年度中村管内歩道外設計業務	14,760,000	第一コンサルタツツ
7/20	令和5年度中村管内歩道測量業務	10,700,000	構営技術コンサルタント
7/28	令和5年度宿毛内海道路(樺地区外)地質調査業務	30,990,000	共立工管
<b>国土交通省土佐国道</b>			
7/3	令和5年度高知・佐川管内防災測量設計業務	27,000,000	構営技術コンサルタント
7/3	令和5年度南国・奈半利管内防災測量設計業務	27,200,000	第一コンサルタツツ
7/3	令和5年度安芸道路(川北地区外)事後調査業務	3,520,000	二川設計
7/3	令和5年度国道33号防災(仁淀川町)用地調査等業務	8,600,000	昭和コンサルタント
7/14	令和5年度安芸地区道路設計外業務	21,880,000	四国建設コンサルタント

既存機器の老朽化と機能向上のため、町内のIP告知端末45台を対象に更新する。また、拡声スピーカーも状態に応じて更新するとしている。

社会と企業から  
**信頼に応える循環型施設**

様々な廃棄物を受け入れ、リサイクルはもちろんのこと、自社施設で一貫した処理を行う事により、CO2削減にも取り組んでいます。

**迅速** 収集運搬業  
**安心** 中間処理業  
**確実** 最終処分業

\*特管物も処理可能

詳しくはホームページで... <http://www.mitani-bika.co.jp/>

**三谷美化産業株式会社**  
高知市委南町1丁目5-58  
Tel 088-872-6287  
Fax 088-873-0040

intertek ISO 14001:2015 認証取得

# 民間開発ニュース



## 高知市上下水道局

### 旧庁舎と倉庫2棟 一般競争で売却

#### 6月17日まで参加受付

【高知】高知市上下水道局は、2023年3月まで使用していた高知市棧橋通の旧庁舎と倉庫2棟を一般競争入札で売却する。旧庁舎を1号物件、倉庫2棟を2号物件として入札する。6月17日まで郵便入札の参加申し込みを受け付け、6月10～17日に入札書の提出を求める。開札は6月25日に行う。

1号物件は、鉄筋コンクリート造5階建て延べ4468平方メートルの庁舎、鉄骨造2階建て延べ58平方メートルの倉庫。地目は宅地で、用途地域は商業、建ぺい率80%、容積率400%。最低売却価格は2億8100万円。所在地は高知市棧橋通3ノ78ノ1で、電車通りに面する。2号物件は、鉄骨造平屋の災害対策用資機材備蓄倉庫(高知市棧橋通4ノ1)で、2009年6月建設、鉄骨造平屋の修繕用資機材貯蔵品倉庫(高知市棧橋通4ノ11ノ1、83年7月建設)の2棟。合計の地積は1851平方メートル。地目は宅地で用途地域は準工業、建ぺい率60%、容積率200%。最低制限価格は1億3286万2507円(税込)。

## NTT都市開発

### 門屋組で着工 岩崎1丁目P J

【愛媛】NTT都市開発関西支店(大阪市西区土佐堀1ノ4ノ14)は、分譲マンションを新築する(仮称)岩崎町1丁目プロジェクトに門屋組(松山市)の施工で着工した。規模は鉄筋コンクリート造4階建て延べ3054平方メートル。戸数は2LDK(3LDKが34戸)。完成は2025年2月。建設地は松山市岩崎町1ノ271ノ1他。設計は西日本都市建築設計(松山市)が担当。

### 入札期間は8～15日 高知市旭町の建物付き土地など売却

高知地裁

【高知】高知地方裁判所は、高知市旭町にある建物付き土地などを売却するため期間入札を公告した。入札期間は8～15日、17日に開札する。主な物件の概要は次の通り(①種別②土地面積③地目④売却基準価額⑤用途地域など)。

- ▽安芸市港町1ノ71 ①RC造1階建て延べ約100㎡、店舗併用住宅
- ▽安芸市本町2ノ10 ①RC造1階建て延べ約100㎡、店舗併用住宅
- ②537平方メートル③宅地④1472万円⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は住宅、店舗
- ▽安芸市本町2ノ10 ①RC造1階建て延べ約100㎡、店舗併用住宅
- ②537平方メートル③宅地④1472万円⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は住宅、店舗
- ▽安芸市日ノ出町1ノ4 ①RC造1階建て延べ約100㎡、店舗併用住宅
- ②563平方メートル③宅地④565万円⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は倉庫
- ▽安芸市日ノ出町1ノ4 ①RC造1階建て延べ約100㎡、店舗併用住宅
- ②256平方メートル③宅地④258万円⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は倉庫

## 東急不動産 鳴門市で風力発電計画 22日まで方法書縦覧

【徳島】東急不動産(東京都渋谷区道玄坂1ノ21ノ1)は、徳島県鳴門市北西部で(仮称)徳島鳴門風力発電事業を計画している。出力は最大3万8700キロワット。単機出力が4300キロワットで最大9基を設置する。環境影響方法書を徳島県庁4階環境管理課、香川県庁東館2階環境政策課など5カ所で、22日まで縦覧している。

発電機1基当たりのブレード(羽)数は3枚。地盤からブレード中心までの高さ最大115メートル、ローター直径最大130メートル。基礎は杭基礎と直接基礎を予定。計画では着工から20カ月間で造成・基礎工事(工事用道路、発電機組み立てヤード造成、基礎工事)、着工後18～30カ月は輸送を含む発電機据え付け、13～30カ月で電気工事(送電、配電、変電所、電気)を予定。

## J Aにしよう 広域選果場設置を競争見積 説明書交付は10日まで

【愛媛】西宇和農業協同組合(愛媛県八幡浜市江戸岡1ノ12ノ10)は、JAにしゅうわ広域選果場設置を競争見積りを行う。説明書の交付は10日まで、連絡先は共選再編対策室、0894(24)1115。参加資格確認申請書は全農西日本広域施設農住事業所愛媛施設農住事務所(愛媛県砥部町拾町165)で11日まで受け付ける。5月17日に見積設計仕様書・標準見積書の提出を愛媛施設農住事務所へ受け付け(持参のみ)、6月14日に競争見積もりを行う。

- ▽安芸市本町2ノ13 ①RC造1階建て延べ約100㎡、店舗併用住宅
- ②256平方メートル③宅地④258万円⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は倉庫
- ▽安芸市日ノ出町1ノ4 ①RC造1階建て延べ約100㎡、店舗併用住宅
- ②256平方メートル③宅地④258万円⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は倉庫

## 地区再開発 西町地街再開発

### B I区は穴吹 J V A I区は株木 J Vで月内着工

【徳島】新町西地区市街地再開発組合(徳島市)が施行する第一種市街地再開発事業のうち「B I区施設建築物等新築工事」は、穴吹工務店・大京穴吹建設・司工務店JV(高松市)に内定した。既存建物解体(A I区)を終える12月ごろに着工する。A I区は株木建設・美土利建設工業JV(水戸市)で4月から工事に入る。工事はA I区が担当する解体工事から開始する。全体約1.3秒のうち6街区4975平方メートルに建物建設するが、A I区は解体工事の他、街区1～11に鉄骨造11階建て延べ4932平方メートルのホテル棟、街区2～12に鉄骨造1581平方メートルの駐車場棟Ⅲを建設する。

駐車場棟Ⅱ、船着き場と護岸工事を担当する。B I区では街区3に鉄筋コンクリート造15階建て延べ9697平方メートルの住宅商業棟Ⅱ(北棟、南棟、商業棟)、街区2～11に鉄筋コンクリート造14階建て延べ3908平方メートルの住宅商業棟Ⅰ、街区1～12に鉄骨造983平方メートルの駐車場棟Ⅰ、街区4に鉄骨造963平方メートルの駐車場棟Ⅲを建設する。

住宅戸数は住宅商業棟Ⅰ・Ⅱで計148戸。間取りは2LDKと4LDK。建設地は徳島市西船場1、新町橋1他。新町橋から眉山側を見て右側に街区1～11、街区2～11、街区3、街区4が並び、工事は2026年12月、事業施行期間は27年10月までを予定。設計は松田平田・ALEX共同企業体(大阪市西区)。

## 民間解体情報

- ▷工事件名(所在地) ①規模②事業主③施工者④工期
- 【阿南市】▷木造居宅解体工事(阿南市羽ノ浦町岩脇上平109-2) ①W-1平屋約112㎡、居宅②ナニワホーム(有)(阿南市羽ノ浦町春日野1番地135) ③(有)徳山開発(勝浦町沼江夫婦松38-1)
- ▷アルボ木材倉庫解体工事(阿南市原ヶ崎町居屋敷71番地) ①2階建て延べ約357㎡、倉庫②アルボ興産(有)(阿南市原ヶ崎町居屋敷71番地) ③(有)青藍(阿南市桑野町尾花117)
- ▷木造二階建て家屋解体工事(阿南市那賀川町中島447-2) ①W-2階建て延べ約149㎡、居宅②(有)南光(阿南市領家町船倉343) ③(有)徳山開発(勝浦町沼江夫婦松38-1)
- 【愛南町】▷愛南漁業協同組合旧中浦事務所解体工事(愛南町中浦1258-1) ①RC-2階建て延べ約324㎡、事務所②愛南漁業協同組合(愛媛県愛南町深浦166-3) ③(株)明正建設(愛媛県愛南町深浦193) ④2月26日～3月31日

- ▷愛南漁業協同組合旧中浦製氷施設解体工事(愛南町中浦1544-1) ①RC-4階建て延べ約369㎡、製氷施設②愛南漁業協同組合(愛媛県愛南町深浦166-3) ③(株)明正建設(愛媛県愛南町深浦193) ④2月26日～4月20日
- 【香美市】▷関西育種場四国増殖保存解体工事(高知県香美市土佐山田町楠目417-1) ①鉄骨造一平屋延べ約386㎡、小屋②(株)ダイキアクシス(松山市美沢1-9-1) ③(有)BIKEN(高知市横浜東町2-19) ④2月22日～3月19日
- 【松山市】▷森松社有家屋解体工事(松山市森松町621-1) ①W-2階建て延べ約256㎡、店舗併用住宅③浜上建設(株)松山出張所④2月27日～3月30日
- ▷森松社有家屋解体工事(松山市森松町622) ①W-2階建て延べ約207㎡、店舗併用住宅②伊予鉄バス(株)(松山市湊町4-4-1) ③浜上建設(株)松山出張所④2月27日～3月30日
- ▷鉄骨ALC造3階建て解体工事(松山市築山町

- 11-7) ①S-3階建て延べ約396㎡、共同住宅③合同会社愛媛開発④3月1日～4月26日
- ▷鉄骨コンクリート4階建ておよび2階建て解体工事(松山市大手町1-7-5) ①RC-4階建て延べ約253㎡、事務所③合同会社愛媛開発④3月1日～5月31日
- ▷大可賀二丁目ツツヤ三津店解体工事(松山市大可賀2-671-6) ①S-2階建て延べ約1884㎡、店舗②大祐漁協(株)(愛媛県愛南町中浦1) ③(株)神開発④4月1日～5月31日
- ▷JR四国バス松山支店乗務員休憩所撤去工事(松山市竹原2-1-76) ①RC-2階建て延べ約247㎡、事務所②四国旅客鉄道(株)(高松市浜ノ町8-33) ③四国開発建設(株)④3月5日～4月25日
- ▷建屋解体工事(松山市千舟町1-1-5) ①RC-3階建て延べ約1088㎡、病院③J-FIR S T(株)④3月11日～6月29日
- ▷弓崎商会解体工事(松山市三番町7-1-9) ①RC-3階建て延べ約211㎡、事務所兼住宅②ABC開発(株)(松山市南高井町1337-2) ③(株)松山環境サービス④3月11日～5月11日

全国33紙 読者数74万—  
北海道から沖縄まで  
地方の建設産業界と共に歩む

「地方建設専門紙の会」  
http://www.senmonshi.com/

# 全国ニュース

## 週休2日「月単位」で

### 国交省 直轄営繕の新築工事

国土交通省は2024年度から、直轄営繕の新築工事については、原則として月単位での週休2日の確保を発注者指定で求める。時間外労働の罰則付き上限規制が建設業に適用されたことを受け、工期全体で週休2日を求めている23年度よりも働き方改革の取り組みを強化する。単価設定や発注方式を整理した「営繕積算方式活用マニュアル」に盛り込み、都道府県・政令市にも参考とするよう送付した。

改修工事については、供用しながら施工する現場が多く、工程上の制約が大きいことから、工期全体での週休2日の確保を引き続き求める。受注者が希望すれば、着工前に発注者と合意して、月単位での週休2日も可能とする。

現場閉所の状況	補正係数
月単位の週休2日	1.04
通期の週休2日	1.02

※分離発注の場合は、発注工事単位で現場作業がない状態(現場休息)を閉所と同様に扱う。

現場閉所の状況に応じた補正係数

「工期に関する基準」勧告  
中建審 残業規制適用に対応

## 「工期に関する基準」勧告

### 中建審 残業規制適用に対応

国土交通省の中央建設業審議会は「工期に関する基準」を改定し、建設工事の受発注者に基準を順守するよう勧告した。1日に時間外労働の上限規制が適用されたこと踏まえ、2020年7月に作成・勧告された基準を初めに改定。適正工期の実現に向けた受発注者の責務を追加した。国交省は、開会中の通常国会で審議する建設業法改正案の成立後、改めて基準の見直しを検討する。

## 2024年問題への対応 「担い手確保が根本解決に」

齊藤国交相は3月29日の会見で、建設業の2024年問題への対応を問われ、「無理な工期設定の是正をさらに進め、一と力を込めた。働き方改革と賃上げの取り組みを後押しする姿勢を改めて強調し、「処遇改善によって若年層が魅力を感じ、入職してくる産業にすることが、最も根本的な解決になる」と述べた。4月から始まる時間外労働の罰則付き上限規制に対応するため、建設業界は働き方の大幅な見直しを迫られてきた。建設業の22年度の実労働時間

の把握、対策検討に生かす。明らかに受注者側の取り組みが不足していた場合に、工事成績評定を減点する規定を24年度から追加した。

### 「猛暑で作業不能」を考慮

営繕積算方式活用マニュアルには、全ての営繕工事を対象として、猛暑日による作業不能日数を考慮した工期を設定することも新たに記載。工期中、実際に発生した猛暑による作業不能日が、当日の確保を阻害する要因

初の工期設定と大きくかき離す場合、必要に応じて工期と請負代金額を変更できることも明記した。

## 建設分野の特定技能人材

### 5年で最大8万人受入れ

政府は、特定技能の在留資格により、建設分野で2028年度までに受け入れられる外国人の見込み数を最大で8万人とする方針を決めた。19年度から5年間の見込み数としていた3万4000人から、2倍以上に拡大した。新たな受け入れ見込み数は、今後5年間に建設分野で不足する人材数を基に算出した。全体で24万人程度の人手が不足すると推定した上で、処遇改善により国内人材を追加で1万人確保することにも、ICT活用により15万人分に相当する生産性向上を達成するとし、それでも足りない8万人分を特定技能人材で補う計算だ。

たWBG T値が31以上の場合は、作業不能と判断する。過去5年間の発生時間の平均を日数に換算し、当初の工期に見込む。作業場用の大型扇風機

や、エアコン、シャワー室の設置、経口補水液の常備といった一般的な熱中症対策は、従来から共通仮設費率・現場管理費率に含まれており、引き

続き当初工事費に計上する。マニュアルに例示した以外の熱中症対策については、受発注者で協議の上、設計変更により計上する。

0人の2・4倍とした。新たな産業分野の追加により、今後は産業間で外国人材の獲得競争が激化しそうだ。特定技能の在留資格を取得した外国人の9割以上は、技能実習からの移行となっている。政府は今国会に、技能実習を在留資格「育成就労」に見直し、特定技能の入口として明確に位置付ける法案を提出した。育成就労制度の下で、適正な受け入れ・育成環境を整備し、安定的な人材確保につなげる。

## 大臣官房上下水道審議官

### 松原誠氏が就任

国土交通省は、新設した大臣官房上下水道審議官に水管理・国土保全局の松原誠氏(上下水道担当)を充てた。厚労省からの水道行政の移管に伴い、従来の下水道行政と一体で災害対応力の強化を図る。上下水道行政の次席の大員官房審議官(上下水道担当)には松原英憲(北海道局予算課長を充てる)が就任した。

## 防衛体制 5空港11港湾で強化

### インフラ整備に370億円

政府は、自衛隊や海上保安庁が訓練などに利用できる「特定利用空港・港湾」として5空港11港湾を位置付けた。戦後最も厳しい安全保障環境に対応するため、民間の航空・港湾を自衛隊などの訓練に使用できるようにする。訓練使用に必要な整備費として、2024年度に370億円(対象施設分331億円、空港維持管理費39億円)を計上した。

政府は、自衛隊や海上保安庁のニーズを踏まえ、特定利用空港・港湾をさらに増やす方針だ。

## まずはQ&Aの確認を

災害からの応急復旧工事や、除雪に備えた待機時間など、労働時間の算定に当たって悩ましい場面は多い。規制の適用を前に厚生労働省は、現場の状況に応じた上限規制の考え方を解説した「Q

と、時間の制約の多い労働者は今後、一層の対応が求められる。慢性的な人手不足が続く中、時間外労働規制の強化により、請け負える工事が減少するといった不安の声が、特に中小建設業から漏れ聞こえる。

齊藤国交相は、こうした不安に添えるためにも適正な工期設定の重要性を改めて強調。今国会に提出した建設業法改正案により、「著しく短い工期」による請負契約の締結を受注者側に対しても

禁止し、工期ダンピングへの対策の実効性を高める。改正法案により、賃金の原資となる労務費を確保する枠組みを整備することにも触れ、現場で働く技能者にまで行き渡らせ、担い手確保につなげる考えを示した。

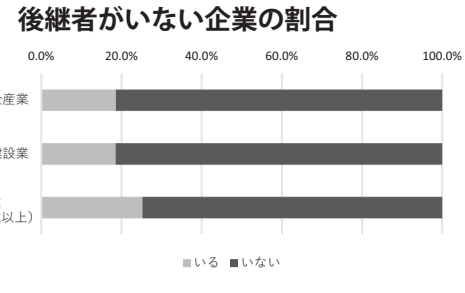
政府は、自衛隊や海上保安庁が訓練などに利用できる「特定利用空港・港湾」を位置付けた5空港11港湾がある道県は、鹿児島県、熊本県、福井県にも説明した。県担当者からの反対の声はなかったものの、各県の事情により合意に至らなかったという。

# 個人が経営する建設業

## 「後継者がいない」8割

総務省

個人が経営している企業を対象とした総務省の個人企業経済調査(2023年)で、建設業の81.5%が「後継者がいない」と回答していたこと



が分かった。建設業の事業主の年齢は60歳以上が71.5%となっており、後継者不在による廃業の急増や、若手入職者の不足による産業全体のさらなる高齢化が危ぶまれる結果となった。

建設業を経営する個人事業主の年齢を階級別に見ると、50歳未満は9.5%であり、全体の1割に満たない。50〜59歳は18.3%、60〜69歳は29.8%で、70歳以上が41.7%と年齢が上がるほど全体に占める割合が大きく、逆ピラミッド型の構成となっている。

事業主の年齢が70歳以上の建設業

に比べて、後継者の有無を聞いても、「いない」という回答は74.8%と大きな割合を占めた。後継者難に伴う倒産は帝国データバンクの調査でも過去最多ペースで発生しており、今後の動向が注目される。

個人企業経済調査で1

## 適正な労務費決定追記

中小企業庁 企業の「宣言」ひな形改正

中小企業庁は、下請中小企業振興法の「振興基準」の改正に伴い、発注者と取引先の共存共栄を目的とした制度「パートナーシップ構築宣言」のひな形を変更する。ひな形を追加内容は、▽労務費の指針に掲げられた行動を適切にとった上で取引

対価を決定する▽原材料費やエネルギーコストが高騰した場合に適切なコスト増加分の全額転嫁を目指すの2点。合わせ

て、発注者は下請事業者との協議の場を年に1回

以上設けることとした。パートナーシップ構築宣言とは、受発注者や元

請け・下請け間の取引改善を目的として2020年に始まった制度。宣言

企業は、コスト上昇分の価格転嫁や下請けへの支払期日の短縮、手形から現金決済への転換などに

取り組む。内閣府と公正取引委員会は23年11月、近年の急

激な物価高騰を背景に、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表。これを受け、中小企業庁は1月に

## 建設で上限規制徹底

### 過労死防止大綱の見直し

厚生労働省は、過労死防止対策大綱の見直し案をまとめた。本年度から建設業に適用を開始する時間外労働の罰則付き上限規制について、労働基準監督署を通じて順守徹底させる。建設業は他産業と比べて労働時間が長

いことから、短工期などの取引慣行の見直しに向け、施工、さらに国民一人一人に長時間労働改善を呼び掛ける。

見直し案では、建設業を引き続き対策を要する重点業種に設定した。週の労働時間が60時間以上

の雇用者の割合が10%と高いことから、取り組みを重点化する。

勤務と勤務の間に一定以上の時間を確保する勤務時間インターバル制度の建設業での導入割合が1.5%と低いことを問題

視。産業界、企業への周知に力を入れる。労働者数30人以上の企業のうち、制度を知らない企業を5%未満にまで減らし、実際に導入している割合を15%以上とする。

一人親方などの個人事業主についても、定期的健康診断を受けられるようにするとともに、長時間の作業とならないよう発注者に配慮を促す。また、過労死事例についてハラスメント防止措置の状況を可能な範囲で

分析する。

防衛省は、2024年度から本格化する自衛隊施設の強化工事の発注に当たり、地元企業の活用を評価する一環として、地元の都道府県で製造する建材の使用割合

が売上高1828万4000円で2.1%増となったものの、営業利益が

256万7000円で6.1%の大幅ダウンとなった。職別工事では売上高1260万1000円

で0.1%増、営業利益285万3000円で0.1%増となり、ほぼ横ばい。設備工事は売上

高1339万8000円で1.7%増、営業利益310万1000円で6.2%増と好調だった。

には、例えば同一都道府県内で生産した生コンクリートやコンクリート二次製品などが該当する。

事業全体額に対する地産品の調達予定金額の割合を評価し、事業全体の完了後に当初想定を下回っ

たことが明らかになった場合はペナルティーを科す。

地元企業活用に対する評価ではこの他、JVへの地元企業の出資割合と、事業全体額に対する

地元企業への下請け発注率などと合算し、地域貢献度として加点対象とする。

## 地元製造建材の使用割合を評価

自衛隊施設強靱化工事で防衛省

ゼネコン向けの締めく

りの説明会で明らかに

した。防衛省の発注工事

ではこれまでも地産品活

用を評価していたが、強

## 国土交通省は、2023年度の官庁施設の保全

良好も老朽化進む

官庁施設の保全状況

体で占める割合は、前回

調査より3.7ポイント

増加し、増加傾向が続い

ている。安全性に関する

## 四国会場 89人が難関突破

令和5年度技術士第二次試験合格者

PR広告

公益社団法人日本技術士会

は5年度技術士第二次試験の

合格者を発表した。

四国会場分の合格者は技術

## 不足幅、やや拡大

2月建設労働需給

国土交通省が行った建

設労働需給調査による

と、2月の全国8職種の

過不足率は1.7%の不

足となった。不足幅は前

## 技術士 合格

おめでとうございます

新合格者祝賀会を左記の日程で開催しますので

気軽に参加してみませんか、お待ちしております。

▽徳島 R6.5.18(土) ▽愛媛 R6.6.1(土)

▽高知 R6.6.18(火) ▽香川 R6.6.21(金)

技術士 四国 詳細は検索

公益社団法人日本技術士会  
 日本技術士会四国本部  
 TEL: 087-887-5557  
 E-mail: ipej-shikoku@me.pikara.ne.jp

谷 大介・方田 公章  
 市場 裕・池田 浩二  
 【上水道】上水道及び工業用水道  
 山本 次弥・寒竹 悠子  
 土居 智也・市川 晃路  
 吉川 宏  
 【衛生工学】水質管理  
 加村 好晴・露無 誠  
 【農業】農業・食品  
 延谷 磨  
 【農業】農業工学  
 田原 美枝・亀井 正知  
 櫻井 真一・真木 久幸  
 宮村 英治・末光 康人  
 福井 圭太・鹿見康一  
 藤田 新治  
 【応用理学】地質  
 小倉畑 巨・東口 陽子  
 【生物工学】生物プロセス  
 山田 祐太郎  
 【環境】自然環境保全  
 河原 正史  
 【総合技術監理部門】  
 機械・加工生産システム・

関根 猛・花澤 誠志  
 竹林正太郎・鍋飯 誠志  
 織田 恒造・小田原光希  
 松尾 大輔  
 河津 敬・朝倉 真輔  
 小越 勇輝・青井 忠  
 櫻井 明洋・森 貴樹  
 櫻井 安治・森 貴樹  
 兵頭 伸幸・佐藤 悦史  
 岡田 憲治・酒井 大輔  
 白澤 容香  
 トシノル  
 三木 義隆・平山 保彦  
 【施工計画】施工設備及び  
 渡辺 誠毅・桑田 光章  
 櫻林 哲也・岡田 健作  
 山下 尚元・伊藤 大輔  
 三浦 良輔・大橋 亮介  
 山本 光・阿部 健次

産業機械  
 ・今東 典仁  
 ・電気電子 電気応用  
 ・谷 芳彦  
 ・電気電子 電気設備  
 ・細谷 和弘  
 ・建設 鋼構造及びコンク  
 ・リート  
 ・高田 誠  
 ・建設 河川 砂防及び海岸  
 ・海洋  
 ・木山 誠二・近藤 充  
 ・建設 道路  
 ・酒井 真一・真木 久幸  
 ・宮村 英治・末光 康人  
 ・福井 圭太・鹿見康一  
 ・藤田 新治  
 【施工計画】施工設備  
 及び構築  
 ・宮脇 潤  
 【上下水道】上水道及び工業  
 用水道  
 ・長澤 順  
 【上下水道】下水道  
 ・山本 裕幸

経済調査会

# 全国的に労務不足

## 工事受注と労務需給状況アンケート調査

経済調査会は、工事受注と労務需給の状況に関する四半期ごとのアンケート調査結果をまとめた。労務需給は全国的に不足感が強く、建設・設備関係では、震災のあった金沢や再開発が進む福岡の先行き（3カ月から6カ月後）に労務逼迫（ひっばく）の懸念がある。土木工事関係の需給状況は、全12職種で「やや不足」となっていた。受注状況と労務需給について、それぞれ「減少」「やや減少」「不変」「やや増加」「増加」の5段階で現況と先行きを聞いた。調査時期は1月から2月。

建設・設備関係の工事受注状況を都市別に見ると、名古屋の公共工事と金沢の公共工事・民間工事の受注が増加した。建築・設備関係の労務需給状況を都市別に見ると、半導体工場建設の関連工事や新幹線の整備工事などの大型プロジェクトがある札幌地区をはじめ、能登半島地震のあった金沢地区、再開発が進む福岡地区の先行きに労務逼迫の懸念がある。建築・設備関係の労務需給状況の職種別全国平均では、鉄筋・型枠・鉄

骨・左官・設備工事等で全体的に労務の不足感が強い。土木工事関係の工事受注状況は、「現状」を地区別にみると、新潟が4職種で「均衡」となり、需給状況が改善した。型枠工と交通誘導員は「不足」が4地区から2地区に減少した。土木工事関係の労務需給状況の職種別全国平均では、「現況」「先行き」とともに全12職種で「やや不足」となった。これらの結果から、同会では「地域によって繁閑差があるが、民間工事は着工延期なども見られており、全般的に労務

不足にある環境が続いている」とし、「土木では、工事受注は前年度調査と比べてほぼ横ばいで、労務不足の状況は続いている」と現状をまとめた。

国土交通省土佐国道事務所は、無人バックホウ

土佐国道  
工事完成説明会開く  
無人バックホウで災害復旧

今後の動向として「時間外労働時間規制が本施行となる2024年度は更に顕著になる可能性も高く、引き続き注目する必要がある」と述べた。

を活用した災害復旧工事の完成説明会を開いた。現場は高知県中土佐町久礼の国道56号で、2022年の台風4号で法面崩壊が発生した。延長60㍓、垂直高約40㍓、勾配45度の法面で崩土除去が必要となったため、施工者の青葉工業（高松市）がセーフティークライマー工法を提案し採用された。同工法はICTを導入した無人バックホウを法面上に固定し、作業員が遠隔操作する。導入により工期が大幅に短縮された。

日本建築学会 特別調査実施へ  
脱炭素の推進へ

日本建築学会（竹内徹会長）は、社会課題に対応した2024年度の新たな取り組みとして、SDGsと脱炭素都市・建築の推進に向けた特別調査を実施する。建築家・吉武泰水のアーカイブ構築を通じた建築計画学史構築についても特別調査を新たに行う。24年度の事業計画に盛り込み、臨時総会で決めた。

日建連  
検索システム公開  
建設DX事例集

日本建設業連合会（日建連）は、建設DX事例集の検索システムをホームページで公開した。建設業の生産性向上や働き

検索システムでは、設計や施工などの「施工プロセス」、UAVやBIM/CIM、情報共有システムなどの「機能」、品質やコスト削減などの「採用効果」をはじめ、「他社への提供の可否」などを条件に建設DXの事例を探ることができている。

財務省四国財務局がまとめた1~3月期の法人企業景気予測調査結果によると、「上昇」と回答した企業の構成比から「下降」と回答した企業の構成比を差し引いた景況判断BSIは全産業でマイナス7.4ポイントとなり、前期（2023年10~12月期）を10.1ポイント下回った。建設業はマイナス5.6ポイントで前期より5.6ポ

### 四国財務局

## 景況判断BSIは下降

況判断BSIは全産業でマイナス7.4ポイントとなり、前期（2023年10~12月期）を10.1ポイント下回った。建設業はマイナス5.6ポイントで前期より5.6ポイント下回った。建設業はマイナス5.6ポイントで前期より5.6ポイント下回った。

同局は、全産業の下降の要因として、原材料価格やエネルギー価格の高騰による影響が見られること、住宅需要や自動車向けの受注が減少していること、人流回復による利用客の増加に一服感が見られることなどを挙げている。先行きについては、引き続き原材料価格やエネルギー価格の高騰を懸念する声があるものの、価格転嫁の進展や外国人観光客の回復などを見通し、上昇超えに転じるの見ている。

23年度の設備投資に関しては、全産業で19.0%の増加見込みとなった。業種別では製造業で30.7%、非製造業で4.0%の増加見込みとなっている。調査時点は2月15日。資本金・出資金または基金が1000万円以上の法人企業（電気・ガス・水道・金融・保険は1億円以上）の434社を対象に調査し、404社から回答を得た。

民間 人事

東急建設（4月1日）  
四国支店長（関西支店営業部長） 石地大介  
花田理

東芝テック（4月1日）  
リテール・ソリューション事業本部西日本センター副センター長 長 兼 四国支店長（リテール・ソリューション事業本部関西支店流通システム営業部長） 森正行  
リテール・ソリューション事業本部中四国支店長（リテール・ソリューション事業本部東海支店長） 宮内秀樹

口浩丈  
ケミカルグループ（4月1日）  
西日本支店支店長 四国営業所支店長 兼 四国支店支店長 兼 技術営業部長 鹿島道路（4月1日）  
中四国支店工事事務部長 兼 四国営業所支店長（中国支店広島営業所支店） 増田照之

電設協

## 24年度事業計画 時間外労働、人手不足解消へ

日本電設工業協会（電設協、山口博会長）は、4月から建設業に適用される時間外労働の罰則付き上限規制と、技術者・技能者の高齢化と若年入職者減少への対策を盛り込んだ2024年度の事業計画を定めた。3月22日の理事会後の会見で明らかにした。電設協は

「電気設備業の諸団体と連携して重要課題に対応し、夢と生きがいのある電設業界の構築を目指す」と決意を示した。時間外労働規制への対応については、法適用後に現場で生じる新たな課題を集め、労働環境の改善に努める。担い手の確保について

は、電気技術者・電気技能者の地位向上を目指す。登録電気工事基礎技能者の、工事現場への配置義務化を後押しする。外国人技能労働者の受け入れを進め、24年度は人員と職種を受け入れ拡大を検討する。

また、電設協は、国土交通省定例懇談会で、4

週8閉所を進めるための労務費の引き上げと、適正な工期を確保するための「きめ細かい概成工期」の設定を要請した。労務費の引き上げについては、4週8閉所の導入による手取りの減少分を現在の労務費補正率（1.05倍）では補えないため、補正係数を1.2倍程度まで引き上げることなどを求めた。電設協によるヒアリング調査によると、現状の労務費補正率では、休みが増えたことで減少した手取り分を埋めたい技能者が他の現

場へ応援に行くなど、働き方改革推進にとって不適切な例が出ているという。

きめ細かい概成工期の設定については「建物躯体の完成時期」「重要な電気設備の搬入時期」「受電の日」など、工程上重要な節目を具体的に明記し、適正な工期をより具体的に定めることを求めた。国交省が新たなガイドラインを策定することで、直轄・民間工事で働き方改革と工品質の確保に努めたいと考えている。

道路関係の基準類電子化  
10日にサービス開始

日本道路協会は、書籍として発刊している道路関係の基準類を電子化し、オンラインで利用できるサービスを4月10日に開始する。9月27日までの6カ月間は無料で利用できるようにし、10月

1日から有料で販売する。

電子化するのは▽道路橋示方書▽同解説▽道路構造例の解説と運用▽舗装設計施工指針▽舗装施工便覧▽舗装設計便覧▽道路土工要綱▽付属物（標識・照明）点検必携▽舗装点検必携。

日本道路協会の会員が非会員かを問わず利用できる。日本道路協会のサ

サービスサイトからアカウントを登録し、図書を購入して閲覧する。ウェブブラウザの他、協会が提供するアプリでも閲覧できる。

当初の6カ月間に無料で購入した図書は、11月1日以降に利用できない。有料化後の販売価格は無料期間中の利用状況を踏まえて決める。

支店営業部担当次長） 澤

支店営業部担当次長） 澤



7面からつづく

9602-012-1  
号国道439号防災・安全交付金橋梁設計委託業務(本山町井窪)

●土木関係建設コンサルタント。「鋼構造及びコンクリート」部門の登録、県内に本社(本店)または営業拠点②2000日③事後審査方式、総合評価方式(企業評価型)

▽5災第265号入木海岸沿岸災害復旧工事(室戸市佐喜浜町入木)

①土木(2者JV)。代表構成員は県内に主たる営業所を置くA、特定建設業許可、その他の構成員は県内に主たる営業所を置くAまたは安芸土木事務所管内に主たる営業所を置くB②320日③事後審査方式、総合評価方式(企業評価型)

★南国市  
【4月16日申込締切、4月25日開札(一般競争)】  
▽南国市立図書館建設工事  
▽南国市立図書館建設工事(駅前) 39  
町3丁目1060-39

①建築(2者JV)。代表構成員は県内に本店を有する総合評価値1000点以上または県外に本店を有する総合評価値1200点以上の者。特定建設業許可、その他の構成員は市内に本店を有するA、B②令和6年11月28日③事前審査方式

**予 告**

★県中央東土木事務所  
【4月17日開札】  
▽指名競争・電子入札・東公管第1-3-12号鏡野公園公園管理委託業務(香美市土佐山田町宮ノ口)

原

●県公営企業局  
【4月16日開札】  
▽指名競争・電子入札・電第6-1号永瀬発電所取水口受電盤及び除塵機盤取替工事(香美市物部町大枋) 761万

**結 果**

●国土交通省四国地方整備局契約課  
(3月19日)  
▽令和5-6年度四国圏広域地方計画推進検討業務 1726万(随)

●国土交通省高知港湾・空港整備  
(3月13日)  
▽宿毛湾池島地区防波堤(1) 施工方法検討業務 762万

●国土交通省高知港湾・空港整備  
(3月13日)  
▽宿毛湾池島地区防波堤(1) 施工方法検討業務 762万

●国土交通省高知港湾・空港整備  
(3月13日)  
▽宿毛湾池島地区防波堤(1) 施工方法検討業務 762万

●国土交通省高知港湾・空港整備  
(3月13日)  
▽宿毛湾池島地区防波堤(1) 施工方法検討業務 762万

●室戸市  
(3月5日)  
▽令和5年度市単市道河内線側溝改良工事 216万

●南国市  
(3月21日)  
▽道路メンテナンス事業補助市道西野々線(神田橋) 外2橋橋梁修繕設計業務委託 820万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度宇佐地区高台移転事業に伴う地下水調査委託業務(宇佐町宇佐) 218万

●須崎市  
(3月1日)  
▽令和5年度須崎市公共下水道事業第5-23-6号須崎市雨水管理計画

●南国市  
(3月21日)  
▽道路メンテナンス事業補助市道西野々線(神田橋) 外2橋橋梁修繕設計業務委託 820万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度宇佐地区高台移転事業に伴う地下水調査委託業務(宇佐町宇佐) 218万

●須崎市  
(3月1日)  
▽令和5年度須崎市公共下水道事業第5-23-6号須崎市雨水管理計画

●南国市  
(3月21日)  
▽令和5年度多ノ郷小学校屋内運動場空調設備設置工事(機械設備工事) 2175万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度水道水質検査業務委託 999万

●須崎市  
(3月1日)  
▽令和5年度須崎市公共下水道事業第5-23-6号須崎市雨水管理計画

●南国市  
(3月21日)  
▽令和5年度多ノ郷小学校屋内運動場空調設備設置工事(機械設備工事) 2175万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度水道水質検査業務委託 999万

●須崎市  
(3月1日)  
▽令和5年度須崎市公共下水道事業第5-23-6号須崎市雨水管理計画

●南国市  
(3月21日)  
▽令和5年度多ノ郷小学校屋内運動場空調設備設置工事(機械設備工事) 2175万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度水道水質検査業務委託 999万

●須崎市  
(3月1日)  
▽令和5年度須崎市公共下水道事業第5-23-6号須崎市雨水管理計画

●南国市  
(3月21日)  
▽令和5年度多ノ郷小学校屋内運動場空調設備設置工事(機械設備工事) 2175万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度水道水質検査業務委託 999万

●須崎市  
(3月1日)  
▽令和5年度須崎市公共下水道事業第5-23-6号須崎市雨水管理計画

●南国市  
(3月21日)  
▽令和5年度多ノ郷小学校屋内運動場空調設備設置工事(機械設備工事) 2175万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度水道水質検査業務委託 999万

●須崎市  
(3月1日)  
▽令和5年度須崎市公共下水道事業第5-23-6号須崎市雨水管理計画

●南国市  
(3月21日)  
▽令和5年度多ノ郷小学校屋内運動場空調設備設置工事(機械設備工事) 2175万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度水道水質検査業務委託 999万

●須崎市  
(3月1日)  
▽令和5年度須崎市公共下水道事業第5-23-6号須崎市雨水管理計画

**全工事週休2日へ**

公共工事で取り組み拡大

四国品確協

四国4県の公共工事発注機関などで構成する四国地方公共工事品質確保推進協議会(会長・国土交通省四国地方整備局長)は、本年度から「全工事週休2日」を目指す。四国内の公共工事で週休2日の現場閉所に取り組み。各県の建設業協会、建設産業団体連合会と香川県、高知県の中小建設業協会が協力する。同協議会では、地域建設業の働き方改革へのきかけとして、2022年度は毎月第2土曜日、23年度は第2・第4土曜日を「全工事統一休業日」としてきたが、この取り組みを拡大する。



24年度入社式開く  
新たに8人迎える

第一コンサル

入社式を開いた。新入社員を前に右城猛社長は、昨年創立60周年を迎えたことや10年後の将来ビジョンに触れ「今年度は70周年に向けたスタートの年、それぞれ傑出した才能を持つ新入社員が集まり、心強く思う」と話し、「時間を有効に使い、一人前の技術者に成長してほしい」とエールを送った。

新入社員への辞令交付の後、一人一人が壇上に上がり、全社員の前で自己紹介を行った。趣味や特技を紹介し「分らないことばかりだが、成長できるような精いっぱい頑張りたい」などこれからへの抱負を述べ、社会人としての新しい一歩を踏み出した。式典後には、同社の矢田部龍一取締役が講師に立ち「土木技術者の気概」、ジャーナリストの依光隆明氏を迎え「考える」とは生きること」をテーマに特別講演を行った。

●佐川町  
(3月29日)  
▽令和6年度佐川町水質検査委託業務 260万

●須崎市  
(3月1日)  
▽令和5年度須崎市公共下水道事業第5-23-6号須崎市雨水管理計画

●室戸市  
(3月5日)  
▽令和5年度市単市道河内線側溝改良工事 216万

●南国市  
(3月21日)  
▽道路メンテナンス事業補助市道西野々線(神田橋) 外2橋橋梁修繕設計業務委託 820万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度宇佐地区高台移転事業に伴う地下水調査委託業務(宇佐町宇佐) 218万

●須崎市  
(3月1日)  
▽令和5年度須崎市公共下水道事業第5-23-6号須崎市雨水管理計画

●南国市  
(3月21日)  
▽令和5年度多ノ郷小学校屋内運動場空調設備設置工事(機械設備工事) 2175万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度水道水質検査業務委託 999万

●南国市  
(3月21日)  
▽道路メンテナンス事業補助市道西野々線(神田橋) 外2橋橋梁修繕設計業務委託 820万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度宇佐地区高台移転事業に伴う地下水調査委託業務(宇佐町宇佐) 218万

●須崎市  
(3月1日)  
▽令和5年度須崎市公共下水道事業第5-23-6号須崎市雨水管理計画

●南国市  
(3月21日)  
▽令和5年度多ノ郷小学校屋内運動場空調設備設置工事(機械設備工事) 2175万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度水道水質検査業務委託 999万

●室戸市  
(3月5日)  
▽令和5年度市単市道河内線側溝改良工事 216万

●南国市  
(3月21日)  
▽道路メンテナンス事業補助市道西野々線(神田橋) 外2橋橋梁修繕設計業務委託 820万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度宇佐地区高台移転事業に伴う地下水調査委託業務(宇佐町宇佐) 218万

●須崎市  
(3月1日)  
▽令和5年度須崎市公共下水道事業第5-23-6号須崎市雨水管理計画

●南国市  
(3月21日)  
▽令和5年度多ノ郷小学校屋内運動場空調設備設置工事(機械設備工事) 2175万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度水道水質検査業務委託 999万

●室戸市  
(3月5日)  
▽令和5年度市単市道河内線側溝改良工事 216万

●南国市  
(3月21日)  
▽道路メンテナンス事業補助市道西野々線(神田橋) 外2橋橋梁修繕設計業務委託 820万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度宇佐地区高台移転事業に伴う地下水調査委託業務(宇佐町宇佐) 218万

●須崎市  
(3月1日)  
▽令和5年度須崎市公共下水道事業第5-23-6号須崎市雨水管理計画

●南国市  
(3月21日)  
▽令和5年度多ノ郷小学校屋内運動場空調設備設置工事(機械設備工事) 2175万

●土佐市  
(3月28日)  
▽令和6年度水道水質検査業務委託 999万